

2007年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） （平成19年3月期）

2006年7月25日

上場会社名 日本ビクター株式会社
コード番号 6792

上場取引所 東証第一部・大証第一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837
親会社 松下電器産業株式会社 (コード番号: 6752)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。その他影響額が僅少なものにつきましても一部簡便的な手続きを用いております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数及び関連会社数 なし
 連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2007年3月期 第1四半期の財務・業績の概況 (2006年4月1日～2006年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年3月期第1四半期	176,095 (1.1)	△1,940 (-)	△2,938 (-)
2006年3月期第1四半期	174,252 (△10.9)	△2,763 (-)	△5,498 (-)
(参考) 2006年3月期	806,899	△6,890	△15,038

	当期(四半期)純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2007年3月期第1四半期	△3,410 (-)	△13 43	-
2006年3月期第1四半期	△5,615 (-)	△22 11	-
(参考) 2006年3月期	△30,607	△120 50	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第1四半期	433,247	135,148	30.5	532 13
2006年3月期第1四半期	456,249	152,695	33.5	601 15
(参考) 2006年3月期	446,812	136,289	30.5	536 61

(注) 2006年3月期第1四半期及び2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第1四半期	△10,791	△3,053	11,371	57,957
2006年3月期第1四半期	△6,335	△5,659	2,047	52,985
(参考) 2006年3月期	23,590	△25,319	△2,811	60,126

3. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

中間期・通期とも、2006年4月27日の2006年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	390,000	△5,000	△7,000	△27 56
通期	830,000	4,000	2,000	7 87

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2006年7月25日
日本ビクター株式会社

2006年度 第1四半期連結決算について

1. 2006年度 第1四半期概要

	2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	176,095	174,252	101
営業利益	△1,940	△2,763	—
経常利益	△2,938	△5,498	—
当期純利益	△3,410	△5,615	—
	円	円	%
1株当たり当期純利益	△13.43	△22.11	—

2. 部門別売上高

		2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日		2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		前年同期比
		百万円	%	百万円	%	%
民生用機器		132,739	75	132,482	76	100
産業用機器		12,759	7	12,805	7	100
電子デバイス		7,607	4	6,777	4	112
ソフト・メディア		21,824	13	21,004	12	104
その他		1,164	1	1,182	1	99
合計		176,095	100	174,252	100	101
内訳	国内	51,693	29	55,494	32	93
	海外	124,401	71	118,758	68	105

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産業用機器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電子デバイス：モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

3. 経営成績

【2006年度第1四半期の概況】

当第1四半期の世界経済は、前年に引き続き拡大基調にあり、個人消費も堅調に推移いたしました。石油価格の高止まりを始めインフレ懸念から世界的に金利が上昇しつつあり、先行き減速リスクが高まっております。米国は家計支出、設備投資を中心に着実な拡大を続けておりますが、継続的な金利引き上げにより、住宅投資が減速傾向にあります。欧州の経済成長は総じて回復基調にありますが、斑模様様の様相を呈しており、高水準の失業率を反映して個人消費は低水準が続いております。また、アジアでは、中国の経済成長が再び加熱状態に入ってきており、総じて堅調な経済成長を続けております。一方、日本経済は民間の設備投資が伸びており、所得水準の伸びと相俟って景気拡大の足腰の強さが窺えます。

このような中、当社は、D-I-L-Aハイブリッドプロジェクトテレビやハードディスクムービー“Everio”を代表とする「Only1ニッチトップ」商品戦略の徹底と経営オペレーション改革の継続、強化を図っております。

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、ソフト・メディアの伸長がありましたものの、民生用機器、産業用機器の売上減少等があり、516億円余（前年同期554億円余、前年同期比6.8%減）となりました。海外は、米州の販売が減少しましたが、欧州、アジアが前年を上回り、1,244億円余（前年同期1,187億円余、前年同期比4.8%増）となりました。その結果、全体の売上高は1,760億円余（前年同期1,742億円余、前年同期比1.1%増）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はハードディスクムービーが大幅に伸長しましたが、DVDレコーダーの機種絞込みが影響し前年を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州はカムコーダー、D-I-L-Aハイブリッドプロジェクトテレビ、液晶テレビが伸長しましたが、ブラウン管テレビの下落が大きく前年を下回りました。欧州はカムコーダー、液晶テレビが大幅に伸長し前年を上回り、アジアはブラウン管テレビが苦戦しましたが、中国のカムコーダーが伸びた結果、前年並みとなりました。その結果、当部門の全体売上高は1,327億円余（前年同期1,324億円余、前年同期比0.2%増）となりました。

産業用機器部門では、国内はセキュリティ商品などが不振で前年を下回りました。海外はセキュリティ商品の健闘と、HDVカムコーダーの新商品が貢献し前年を大幅に上回りました。当部門の全体売上高は127億円余（前年同期128億円余、前年同期比0.4%減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD用モーターは好調に推移し、前年を上回りました。当部門の全体売上高は76億円余（前年同期67億円余、前年同期比12.2%増）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽ソフトは健闘しましたが、記録メディアは売価下落等により苦戦いたしました。当部門の全体売上高は218億円余（前年同期210億円余、前年同期比3.9%増）となりました。

その他部門の当期売上高は11億円余（前年同期11億円余、前年同期比1.5%減）となりました。

損益につきましては、営業利益では民生用機器部門が売価ダウン等はありませんでしたが、原価改善等が進み黒字に転換し、電子デバイス部門も改善いたしました。しかし、産業用機器部門は国内市場の落ち込みが影響し前年を下回り、ソフト・メディア部門は記録メディア市場の売価下落が影響し赤字となりました。全体の営業利益は、19億円余の損失（前年同期27億円余の損失）となり、前年同期比8億円余の改善となりました。経常利益は、営業外損益の純額が9億円余の損失となりました結果、29億円余の損失（前年同期54億円余の損失）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損益の純額が1億円余の損失となりました結果、30億円余の損失（前年同期51億円余の損失）となりました。当期純利益は34億円余の損失（前年同期56億円余の損失）となりました。

【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、為替の変動など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は「Only 1 ニッチトップ」商品戦略を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、2006年4月27日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し（中間期）	売上高	3,900億円	（前期比	101%）
	経常利益	△50億円	（前期比	—）
	当期純利益	△70億円	（前期比	—）

連結業績見通し（通期）	売上高	8,300億円	（前期比	103%）
	経常利益	40億円	（前期比	—）
	当期純利益	20億円	（前期比	—）

※業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. 財政状態

【2006年度第1四半期の概況】

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、営業活動による資金の減少が107億円余、投資活動による資金の減少が30億円余、財務活動の結果取得した資金は113億円余となり、その結果、当期末資金は2006年3月期末に比べ21億円余減少し、579億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は107億円余となりました。これは主に税金等調整前当期純損失および運転資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は30億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は113億円余となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

5-1. (要約) 連結損益計算書

科 目	2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	増 減	(参考) 前期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	176,095	174,252	1,843	806,899
売 上 原 価	117,425	116,844	580	551,260
売 上 総 利 益	58,670	57,407	1,262	255,639
販売費及び一般管理費	60,610	60,171	439	262,530
営 業 利 益	△1,940	△2,763	823	△6,890
営 業 外 収 益	869	549	320	2,266
営 業 外 費 用	1,867	3,283	△1,416	10,414
経 常 利 益	△2,938	△5,498	2,560	△15,038
特 別 利 益	599	690	△91	3,424
特 別 損 失	757	342	414	10,487
税金等調整前当期純利益	△3,095	△5,149	2,054	△22,101
法 人 税 等	536	693	△156	9,128
少 数 株 主 利 益	△221	△227	5	△622
当 期 純 利 益	△3,410	△5,615	2,204	△30,607

5-2. (要約) 連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	2006年度第1四半期末 (2006年6月30日)	2005年度第1四半期末 (2005年6月30日)	増 減	(参考) 前期末 (2006年3月31日)
流 動 資 産	310,481	329,438	△18,956	318,517
現金及び預金	57,957	52,985	4,971	60,126
受取手形及び売掛金	95,781	96,575	△794	103,134
たな卸資産	119,795	129,477	△9,681	119,095
その他の	36,947	50,399	△13,451	36,161
固 定 資 産	122,765	126,811	△4,045	128,294
有形固定資産	95,663	98,304	△2,640	97,385
投資有価証券	12,917	11,295	1,621	14,956
その他の	14,183	17,210	△3,026	15,952
資 産 合 計	433,247	456,249	△23,002	446,812
負 債 の 部				
流 動 負 債	241,234	240,817	416	248,590
支払手形及び買掛金	67,863	73,143	△5,280	79,749
社債及び短期借入金	95,180	84,612	10,568	83,460
その他の	78,190	83,061	△4,870	85,380
固 定 負 債	56,864	59,357	△2,492	58,746
社債及び長期借入金	40,219	40,331	△112	40,214
その他の	16,645	19,025	△2,380	18,532
負 債 合 計	298,098	300,175	△2,076	307,337
少 数 株 主 持 分	—	3,379	—	3,184
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	142,885	—	—	—
資 本 金	34,115	—	—	—
資 本 剰 余 金	67,216	—	—	—
利 益 剰 余 金	41,755	—	—	—
自 己 株 式	△201	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△10,614	—	—	—
その他の有価証券評価差額金	5,072	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	713	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△16,400	—	—	—
少 数 株 主 持 分	2,878	—	—	—
純 資 産 合 計	135,148	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	433,247	—	—	—

資 本 の 部					
科 目	2006年度第1四半期末 (2006年6月30日)	2005年度第1四半期末 (2005年6月30日)	増 減	(参考) 前期末 (2006年3月31日)	
資 本 金	—	34,115	—	34,115	
資 本 剰 余 金	—	67,216	—	67,216	
利 益 剰 余 金	—	70,159	—	45,166	
その他有価証券評価差額金	—	3,957	—	6,246	
為替換算調整勘定	—	△22,570	—	△16,256	
自 己 株 式	—	△182	—	△199	
資 本 合 計	—	152,695	—	136,289	
負債、少数株主持分及び資本合計	—	456,249	—	446,812	

5-3. (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	△3,095	△5,149	2,054
2. 減価償却費	5,298	5,070	227
3. 売上債権の増減額 (△は増加)	6,942	12,130	△5,187
4. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△750	△4,125	3,374
5. 仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,597	2,228	△13,825
6. その他	△7,587	△16,489	8,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,791	△6,335	△4,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△4,419	△5,766	1,346
2. その他	1,366	107	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△5,659	2,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,582	11,087	494
2. 長期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△0	0
3. 社債の償還による支出	—	△7,092	7,092
4. その他	△210	△1,947	1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,371	2,047	9,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31	248	△216
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,440	△9,698	7,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高	60,126	62,684	△2,558
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	—	271
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	57,957	52,985	4,971
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△13,844	△11,994	△1,849

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	132,739	12,759	7,607	21,824	1,164	176,095	—	176,095
(2) 内部売上高 又は振替高	2,668	348	795	1,095	1,222	6,131	(6,131)	—
計	135,408	13,108	8,402	22,920	2,387	182,226	(6,131)	176,095
営 業 費 用	135,145	14,342	8,546	23,326	2,334	183,694	(5,658)	178,036
営 業 利 益	263	△1,234	△143	△406	53	△1,468	(472)	△1,940

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	132,482	12,805	6,777	21,004	1,182	174,252	—	174,252
(2) 内部売上高 又は振替高	2,939	270	820	1,403	1,281	6,715	(6,715)	—
計	135,422	13,075	7,598	22,408	2,464	180,968	(6,715)	174,252
営 業 費 用	136,838	14,195	7,841	21,983	2,381	183,240	(6,223)	177,016
営 業 利 益	△1,416	△1,119	△243	425	82	△2,271	(491)	△2,763

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

(2)所在地別セグメント情報

2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	60,220	42,956	50,274	22,643	176,095	—	176,095
(2)セグメント間の内部売上高	43,697	493	216	35,510	79,918	(79,918)	—
計	103,918	43,450	50,490	58,154	256,013	(79,918)	176,095
営 業 費 用	103,764	44,548	50,630	58,710	257,654	(79,618)	178,036
営 業 利 益	153	△1,097	△139	△556	△1,640	(300)	△1,940

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	65,555	45,692	42,311	20,693	174,252	—	174,252
(2)セグメント間の内部売上高	46,087	63	436	38,422	85,009	(85,009)	—
計	111,643	45,755	42,747	59,115	259,261	(85,009)	174,252
営 業 費 用	110,762	47,007	44,470	59,321	261,562	(84,545)	177,016
営 業 利 益	880	△1,251	△1,723	△205	△2,300	(463)	△2,763

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

2006年度 第1四半期 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 43,636	百万円 51,062	百万円 27,664	百万円 2,037	百万円 124,401
II. 連 結 売 上 高					176,095
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.8	% 29.0	% 15.7	% 1.1	% 70.6

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 47,766	百万円 43,271	百万円 26,332	百万円 1,388	百万円 118,758
II. 連 結 売 上 高					174,252
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.4	% 24.9	% 15.1	% 0.8	% 68.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。